

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 高齢者権利擁護センター設置事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 事業者指導係 電話番号：058-272-1111(内3469)

E-mail : c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費 7,104 千円 (前年度予算額) : 7,051 千円

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入 収	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	7,051	3,525	0	0	0	0	0	0	3,526
要求額	7,104	3,552	0	0	0	0	0	0	3,552
決定額	7,104	3,552	0	0	0	0	0	0	3,552

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

平成18年4月の「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」の成立に伴い、同じく同年の改正介護保険法において、市町村に対し、「高齢者に対する虐待の防止及びその早期発見のための事業その他の高齢者の権利擁護のための必要な援助を行う事業」の実施が義務づけられた。

県では、市町村が行う措置に対する助言や情報の提供、養介護施設従事者等に対する研修実施などを通じて、高齢者虐待の未然防止、早期発見・早期対応の仕組みの構築に向けて必要な措置を講じている。

本予算では、市町村等からの相談を受け付け、支援するため「岐阜県高齢者権利擁護センター」を設置する。

(2) 事業内容

岐阜県高齢者権利擁護センターの設置・運営

・業務内容

- ①高齢者及び養護者支援に関する相談、相談機関の紹介
 - ②高齢者及び養護者支援のための情報提供、助言、関係機関との連絡調整等
 - ③高齢者及び養護者支援に関する情報収集、分析及び提供
 - ④高齢者及び養護者支援に関する広報その他の啓発活動
 - ⑤高齢者虐待防止等に関する研修
 - ⑥その他高齢者虐待防止等のために必要な支援
- ・運営方法 高齢者の相談支援にノウハウのある法人へ委託

(3) 県負担・補助率の考え方

国庫1/2 県費1/2

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	7,104	権利擁護センター委託料
合計	7,104	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略 健やかで安らかな地域づくり
「岐阜県高齢者安心計画」4-3 安心して暮らせる生活環境の整備

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

高齢者虐待防止法について、市町村、介護保険サービス事業所等に広く周知し、高齢者虐待の防止を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

○指標を設定することができない場合の理由

定性的な効果を目的とする事業であり、定量的な指標の設定は困難であるため。

(これまでの取組内容と成果)

令和 4 年 度	・虐待、困難事例に関する相談 54件 ・支援チーム派遣 13件 ・研修会講師派遣 5件
	指標① 目標 : _____ 実績 : _____ 達成率 : _____ %
令和 5 年 度	・虐待、困難事例に関する相談 60件 ・支援チーム派遣 13件 ・研修会講師派遣 2件
	指標① 目標 : _____ 実績 : _____ 達成率 : _____ %
令和 6 年 度	・虐待、困難事例に関する相談 62件 ・支援チーム派遣 10件 ・研修会講師派遣 6件
	指標① 目標 : _____ 実績 : _____ 達成率 : _____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)

3

高齢者虐待の防止について、理解を深めるための研修や高齢者虐待の相談対応のために事業の必要性は高い。

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり

2：期待どおりの成果あり

1：期待どおりの成果が得られていない

0：ほとんど成果が得られていない

(評価)

2

市町村からの要請により、社会福祉士等からなる支援チームを派遣し、虐待対応困難事例等への支援を行っている。

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価)

1

岐阜県社会福祉士会と委託契約を締結し、県内市町村と効率的に連携を図ることができる体制を作っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

研修講師や市町村のアドバイザーとなる支援チームの登録者が不足しているため、人材を養成する必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

虐待に関する相談件数等の高止まり、虐待事例の複雑化の状況を踏まえ、継続してセンターを設置し、市町村を支援する必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	